



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡田 康弘

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	14,149	79.2	523	226.4	629	103.8	337	39.2
21年12月期第3四半期	7,896	—	160	—	309	—	242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	19.72	—
21年12月期第3四半期	13.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	26,127	20,498	77.3	1,187.90
21年12月期	28,283	20,660	72.0	1,180.70

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 20,193百万円 21年12月期 20,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	17.00	17.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	54.8	440	84.7	540	24.9	270	2.4	15.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 19,033,300株 21年12月期 19,033,300株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 2,034,552株 21年12月期 1,782,078株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 17,107,022株 21年12月期3Q 17,632,116株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
四半期個別受注の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の動きが見られるものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況でありました。また、円高の進行や株価低迷もあり、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、民間設備投資、住宅投資の下げ止まり感があるものの依然として低調であり、また、公共工事につきましても縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、大型工事が完成したこと等により141億4千9百万円（前年同四半期比79.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億2千3百万円（前年同四半期比226.4%増）、経常利益は6億2千9百万円（前年同四半期比103.8%増）、四半期純利益は3億3千7百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境が継続するなか、受注確保に努めてまいりましたが、受注工事高は74億3千1百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。構成比は、土木工事51.9%、建築工事48.1%であり、発注者別では、官公庁工事54.3%、民間工事45.7%であります。

完成工事高は139億5百万円（前年同四半期比82.6%増）となりました。内訳は、土木工事54億2千4百万円（前年同四半期比23.2%増）、建築工事84億8千2百万円（前年同四半期比163.8%増）、構成比は、土木工事39.0%、建築工事61.0%であり、発注者別では、官公庁工事31.3%、民間工事68.7%であります。

営業利益は6億7千1百万円（前年同四半期比100.8%増）となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は2億4千3百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は5千6百万円（前年同四半期比45.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、売上債権の回収及び有価証券の償還等により現金預金が11億8千4百万円増加しましたが、大型工事の完成により未成工事支出金等が32億8千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より21億5千6百万円減少し261億2千7百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が22億1千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より19億9千4百万円減少し56億2千9百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億3千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1億6千2百万円減少し204億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億8千8百万円増加し107億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加9億8百万円、未成工事受入金の減少22億1千1百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益6億2千1百万円、未成工事支出金等の減少32億8千7百万円等により、6億5千1百万円の増加（前年同四半期は13億9千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出56億円等がありましたが、定期預金の払戻による収入89億円、有価証券の償還による収入9億8千7百万円等により、41億1千2百万円の増加（前年同四半期は20億6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出8千5百万円、配当金の支払額2億9千3百万円により、3億7千8百万円の減少（前年同四半期は3億5千万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期業績予想につきましては、平成22年8月6日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

実地たな卸の省略

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度末における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は572百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ31百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,585	9,401
受取手形・完成工事未収入金等	2,843	1,935
有価証券	805	796
未成工事支出金等	2,994	6,282
繰延税金資産	8	8
その他	754	455
貸倒引当金	△28	△18
流動資産合計	17,962	18,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,563	1,571
その他(純額)	641	685
有形固定資産合計	2,204	2,256
無形固定資産	50	57
投資その他の資産		
投資有価証券	5,471	6,342
その他	785	1,131
貸倒引当金	△345	△361
投資その他の資産合計	5,911	7,111
固定資産合計	8,165	9,424
資産合計	26,127	28,283

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,702	2,881
未払法人税等	268	16
未成工事受入金	1,632	3,843
引当金	72	13
その他	567	396
流動負債合計	5,240	7,150
固定負債		
繰延税金負債	4	96
役員退職慰労引当金	369	358
負ののれん	5	7
その他	11	11
固定負債合計	388	472
負債合計	5,629	7,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,575	17,531
自己株式	△679	△594
株主資本合計	20,017	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	311
評価・換算差額等合計	176	311
少数株主持分	305	292
純資産合計	20,498	20,660
負債純資産合計	26,127	28,283

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,896	14,149
売上原価	7,120	12,972
売上総利益	776	1,176
販売費及び一般管理費	615	653
営業利益	160	523
営業外収益		
受取利息	80	73
受取配当金	29	28
為替差益	24	—
その他	61	52
営業外収益合計	193	153
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	42	35
為替差損	—	6
その他	2	5
営業外費用合計	45	47
経常利益	309	629
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	10	6
その他	3	1
特別利益合計	24	7
特別損失		
投資有価証券評価損	10	6
減損損失	—	9
その他	0	1
特別損失合計	10	16
税金等調整前四半期純利益	322	621
法人税等	67	270
少数株主利益	13	13
四半期純利益	242	337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322	621
減価償却費	69	63
減損損失	—	9
引当金の増減額 (△は減少)	21	59
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34	6
受取利息及び受取配当金	△109	△101
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△24	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	6
売上債権の増減額 (△は増加)	998	△908
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△463	3,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	80	△180
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	739	△2,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	246
その他	△334	△345
小計	1,216	558
利息及び配当金の受取額	97	99
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	97	9
法人税等の支払額	△15	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,400	△5,600
定期預金の払戻による収入	7,150	8,900
有価証券の償還による収入	2,900	987
有形固定資産の取得による支出	△30	△16
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△11	△1
投資有価証券の取得による支出	△1,693	△200
投資有価証券の売却による収入	67	—
その他	7	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	△85
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△300	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△959	4,388
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	6,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647	10,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,617	279	7,896	-	7,896
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	498	498	(498)	-
計	7,617	777	8,394	(498)	7,896
営業利益	334	102	436	(276)	160

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	建設事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,905	243	14,149	-	14,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	476	476	(476)	-
計	13,905	719	14,625	(476)	14,149
営業利益	671	56	727	(204)	523

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高は572百万円、営業利益は31百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成22年12月期第3四半期	7,048 百万円	△ 38.5 %
平成21年12月期第3四半期	11,468 百万円	22.0 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分			平成21年12月期 第3四半期	平成22年12月期 第3四半期	比較増減	増減率
建 設	土木	官公庁	3,892 (33.9 %)	3,349 (47.5 %)	△ 543	△ 14.0 %
		民間	275 (2.4 %)	128 (1.8 %)	△ 147	△ 53.4 %
		計	4,167 (36.3 %)	3,477 (49.3 %)	△ 690	△ 16.6 %
事 業	建築	官公庁	234 (2.0 %)	309 (4.4 %)	75	31.9 %
		民間	7,067 (61.6 %)	3,262 (46.3 %)	△ 3,805	△ 53.8 %
		計	7,301 (63.7 %)	3,571 (50.7 %)	△ 3,730	△ 51.1 %
業	合計	官公庁	4,126 (36.0 %)	3,658 (51.9 %)	△ 468	△ 11.3 %
		民間	7,342 (64.0 %)	3,390 (48.1 %)	△ 3,952	△ 53.8 %
		計	11,468 (100.0 %)	7,048 (100.0 %)	△ 4,420	△ 38.5 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率